

2018年2月14日

第一生命ホールディングス 2018年3月期第3四半期決算を発表

第一生命ホールディングス株式会社(社長: 稲垣 精二)は、2月14日に2018年3月期第3四半期決算を発表しました。以下は、社長の稲垣からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

1. 2018年3月期 第3四半期決算について

- 国内生保事業では、お客さまニーズや経済環境等を踏まえた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進む
- グループ業績は想定を上回る進捗が続き、通期予想を再度上方修正
- 米国子会社プロテクティブが過去最大となる新たな買収で合意

平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

2018年3月期第3四半期決算のハイライトは上に挙げた三点です。国内生命保険事業では環境変化に応じて3生保子会社が商品・チャネルミックスの戦略的シフトを進めています(図1参照)。また経済環境の改善を背景にグループ業績は会社予想を上回る進捗を見せており、グループ修正利益を上方修正したほか、海外生命保険事業における一時的利益もあり、連結利益予想を大幅に上方修正しました(図2参照)。

1月20日のプレスリリースにある通り、米国子会社のプロテクティブは米リパティ・ライフの保険既契約ブロックを再保険形式で買収することで合意しました。プロテクティブは伝統的な保険事業と買収事業を併せ持つ、独特な事業構造が強みです。今回はプロテクティブとして過去最大の買収となりましたが、手元資金で賄い、高い成長と収益貢献につながると期待されます。買収手続きの完了は2018年度上半期を見込んでいます。

図1. 国内生保3社で商品・チャネルの戦略的シフトが進む

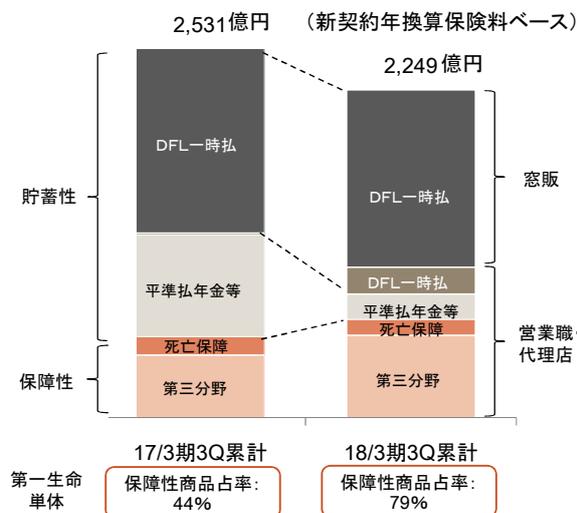
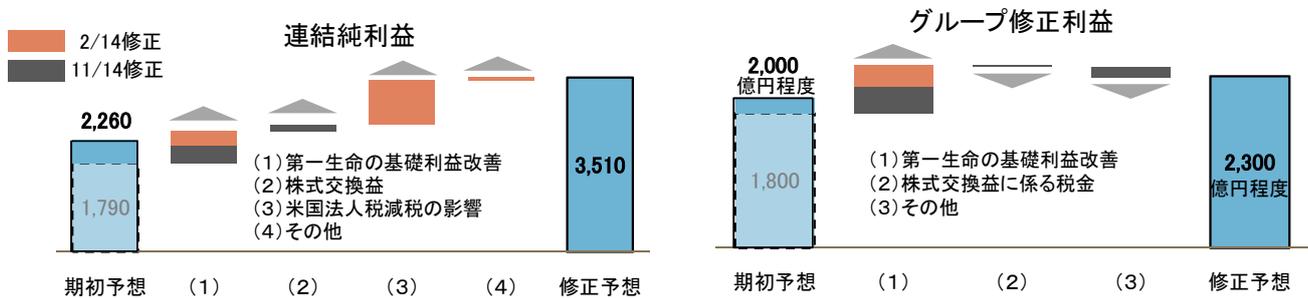


図2. 通期業績予想を上方修正



第3四半期のグループ業績のポイントは以下の三点です。

第一に、営業業績についてです。第一生命ではお客さまに提供する商品を保障性商品にシフトする戦略を継続し、主力商品の販売が順調に推移しました。第3四半期累計の新契約年換算保険料のうち、保障性商品の占率は約8割となっています。また、根強い貯蓄ニーズに応え、第一フロンティア生命が商品改定や新商品投入を行った結果、販売量が大きく改善しました。第一生命の営業職によるフロンティア商品の販売も本格化し、国内生保3社で環境に応じた商品・チャネルミックスの戦略的シフトが進んでいます。海外でも各国で新契約が順調な伸びを見せました。

第二に、連結業績についてです。前年同期比で増収・増益となり、連結純利益・グループ修正利益共に想定を上回る進捗となりました。中でも第一生命は内外金融経済環境の改善等に伴い、想定を大幅に上回る進捗となりました。2017年12月末の保有契約と経済前提をベースに試算したグループ・エンベディッド・バリューは、新契約の引受に加え、株価等、経済前提の改善により約6.4兆円と17年9月末から増加しました。

第三に、通期業績予想についてです。17年11月に経済環境の改善を背景に通期予想を上方修正しましたが、その後も環境改善が続いており、今後、著しい環境悪化がなければ、通期業績は更なる改善が見込まれることから、グループ修正利益の予想を上方修正しました。また米国の法人税減税に伴うプロテクティブの一次的利益を加え、連結純利益は大幅に上方修正しました。なお、当該一次的利益は、修正利益の対象外となります。

2. 最後に

当社グループは、来年度より新たな中期経営計画を開始する予定です。昨今は技術革新が急ピッチで進み、様々な分野でこれまでのビジネスのやり方が根底から変わりつつあります。当社グループは国内でのチャネルの多様化に加え、海外でも業界に先駆けた多国展開を行ってきましたが、中長期的に成長の持続性を確保するためには、グループERM態勢やグローバル・ガバナンスをさらに強化するとともに、各事業のビジネスモデルも時代やお客さまのニーズに迅速に対応できる「変化活用力」を高める必要があると考えています。新たな中期経営計画においては、大きな時代の変化を成長の機会と捉え、持続的成長の実現につながる各種戦略を、スピード感を持って遂行することで、更なる企業価値を創造したいと考えています。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

《2018年3月期 第3四半期 決算解説》

第一生命グループ業績ハイライト

(億円) <参考>

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計(a)	前年同期比		2017/11/14 発表予想(b)	進捗率 (a/b)
連結経常収益	47,286	52,057	+ 4,770	+ 10%	60,040	87%
連結経常利益	3,265	3,451	+ 185	+ 6%	4,260	81%
連結純利益 ^(注)	1,835	1,992	+ 157	+ 9%	2,260	88%

(注) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

1. 連結業績ハイライト

連結経常収益は、前年同期比 4,770 億円の増加となりました。第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、その他グループ会社の保険料収入は好調な営業業績を反映して増加しました。

連結経常利益は、同 185 億円の増加となりました。第一生命は、利息配当金の増加がキャピタル損益の減少を上回り、増益に転じました。第一フロンティア生命も販売増や経済環境改善により増益となりました。しかし、海外生保事業では、前年同期に発生した特殊要因による利益押し上げ効果の剥落等により、プロテクティブが減益でした。

親会社株主に帰属する当期純利益(連結純利益)は、同 157 億円の増加となりました。第一生命の増益に加え、ジャナス・キャピタルとヘンダーソン・グループの合併に係る株式交換益が 233 億円となり、前年同期に計上したアセットマネジメントOneの再編に係る持分変動益 125 億円を上回ったことが、増益となった主な要因です。第一フロンティア生命の純利益は法人税負担の増加により減益でした。第3四半期累計のグループ修正利益は 1,683 億円でした。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命 ⁽¹⁾ 】 (億円)			【第一フロンティア生命】 (億円)			【米プロテクティブ ⁽²⁾ 】 (百万米ドル)			【豪TAL ⁽²⁾ 】 (百万豪ドル)			【連結】 (億円)		
	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益	29,591	27,783	△6%	8,669	14,152	+63%	6,723	7,306	+9%	2,718	2,863	+5%	47,286	52,057	+10%
経常利益(△は損失)	2,322	2,495	+7%	403	498	+24%	474	349	△26%	159	164	+3%	3,265	3,451	+6%
純利益 ⁽³⁾ (△は損失)	1,017	1,169	+15%	337	300	△11%	320	242	△24%	113	103	△8%	1,835	1,992	+9%

(1) 2016年10月1日の持株会社体制への移行に伴い、2017年3月期第3四半期累計については、2016年4月～9月の【旧】第一生命と分割準備会社の数値、2016年10月～12月の【現】第一生命の数値を合算して記載しています。

(2) 米プロテクティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=101.12円(17/3期3Q)、112.73円(18/3期3Q)、1豪ドル=84.36円(17/3期3Q)、88.17円(18/3期3Q)で円換算しています。

(3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

2. グループ各社の業績

(1) 第一生命

第一生命では貯蓄性商品の販売を抑制した結果、保険料収入が減少しましたが、一方で相場環境改善を受けた利息配当金収入の増加等や環境に応じた投資行動等により運用収支が改善し、増益に転じました。

(2) 第一フロンティア生命

第一フロンティア生命は商品改定・新商品投入に加え、グループ内外で販売チャネルを拡充し、保険料収入の増収ペースが加速しています。純利益は、外貨建商品の販売増加に伴う危険準備金の繰入増加と、前年度の期中から税法上の繰越欠損金を解消し、法人税負担が増加したこと等から減益となりましたが、業績予想を上回る高い進捗となっています。

(3) プロテクトティブ

営業業績については、各セグメントで概ね堅調に推移しています。生保事業では、ユニバーサル保険の好調な販売が続いています。年金事業では、金融商品の販売に係る規制動向を踏まえ独立代理人が販売に慎重になった影響で、変額年金の伸び悩みが続いています。

税引前営業利益は前年同期比 10%増となりました。ステーブル・バリュー事業で受託残高が増加していることに加え、運用収支が改善したことが主な要因です。また生保事業や年金事業において、将来利益の推計前提を見直した結果、繰延新契約費用の償却額が前年同期比で軽減されたことなどがプラスの影響を及ぼしています。年金事業は即時払年金において、年金支払対象契約が対前年で増加したことから減益となりました。当期利益は、前年同期に計上された修正共同再保険に係るキャピタル益が減少したことから、前年同期に比べ約 25%の減益となりました。

(4) TAL

オーストラリア市場では大規模な業界再編が続いており、一部で価格競争が見られ、個人保険の新契約が伸び悩んでいますが、団体保険で第1四半期に複数の契約を獲得したことで、保有契約年換算保険料は、前期末比で7%増となりました。

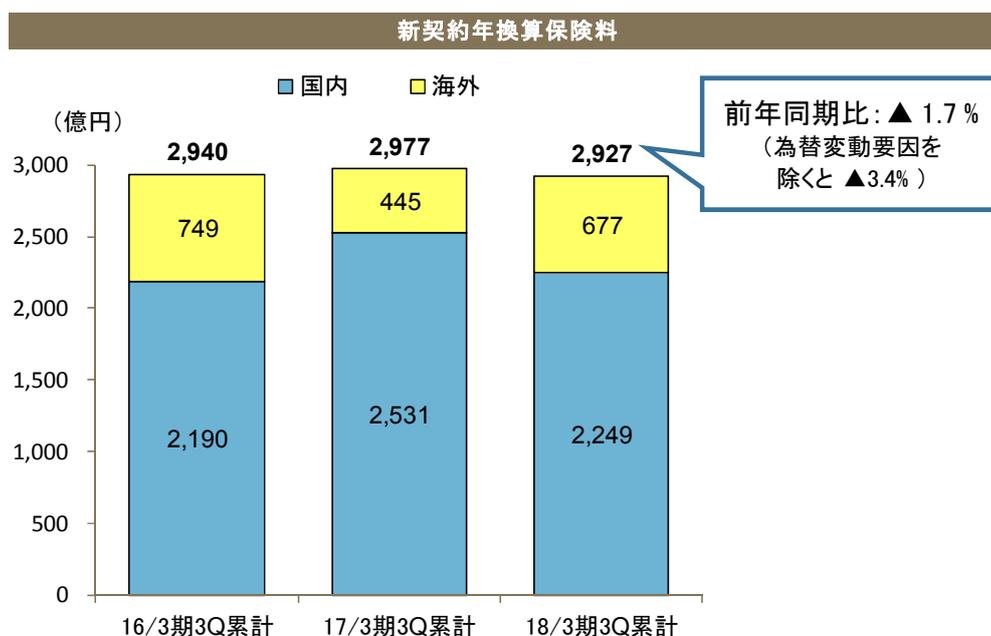
保有契約の積み上がりに応じて保険料等収入が前年同期比7%増となり、経常収益の増加につながっています。オーストラリアの経済環境を背景に、所得補償保険などの請求は依然として想定を上回る水準で推移していますが、料率改定やコスト削減努力により、基礎的収益力は5%の増益を達成しました。しかし、当期純利益は、運用収益が前年を下回ったこと等により、前年同期比で8%減益となりました。

3. グループ営業業績

第一生命は、一時払終身保険の販売停止や平準払個人年金の販売減少により二桁の減収となりましたが、昨年4月の料率改定に併せて実施した商品性の改定や営業職の評価基準の調整の効果が現れ、保障性主力商品の好調な販売が継続しています。第一フロンティア生命は、外貨建年金に係る商品改定や新商品の導入効果に加え、第一生命の営業職による好調な販売を背景に着実に実績を伸ばしています。ネオファースト生命も新商品の導入効果等により好調な販売を続けており、3月からは法人向け商品を販売する予定です。詳しくはプレスリリースをご覧ください。

海外生命保険事業では、プロテクティブは、変額年金の販売は伸び悩んでいるものの料率改定により定額年金の販売が拡大しました。TAL は、個人保険事業では競合他社の保険料率引下げを背景として、一部商品の販売が減速していますが、第1四半期に団体保険事業で複数の契約を獲得したため、新契約は高い伸びを見せています。第一生命ベトナムも個人代理人の販売好調に加え、提携チャネルの貢献も高まり、好調が続いています。

以上の結果、グループ全体の新たな契約は同 1.7%減となりました。



4. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

第一生命のソルベンシー・マージン比率は、898.7%となりました。株価上昇等を背景に含み益が増加し、前期末の850.5%から上昇、十分な財務基盤と健全性を確保しています。第一生命ホールディングスの連結ソルベンシー・マージン比率は、831.1%でした。

5. グループ・エンベディッド・バリュー

第一生命グループ(億円、試算値)

	17/9末	17/12末	増減
グループEEV	61,051	約64,500	約+3,500

エンベディッド・バリュー(EV)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標の一つであり、過去に実現した利益の蓄積額と、保険契約の保有により生じる将来利益の見積り額の合計です。

17年12月末の第一生命グループのエンベディッド・バリュー試算値は約 6.4 兆円となりました。新契約の獲得や内外株価上昇等の金融環境の改善を背景に、17年9月末の 6.1 兆円から約 3,500 億円の改善となりました。

6. 業績予想

昨年11月に経済環境の改善を背景に第一生命の利息配当金等収入が想定を上回って推移したため、通期予想を上方修正しました。しかし、その後も環境改善は続き、足元では株式市場が調整色を強めていますが、今後、著しい環境悪化がなければ通期業績は更なる改善が見込まれることから、グループ修正利益の予想を2,000億円程度から2,300億円程度へ上方修正しました。また、米国の法人税減税に伴い、プロテクティブの繰延税金負債を取崩し、一時的利益を計上する見込みとなったことから、連結純利益も大幅に上方修正しました。

環境に応じた投資行動に伴う運用収支の改善には、内外株価上昇に伴う投信配当など、今後も経常的に実現されるとは限らない要素も含まれています。次年度以降の業績動向を見る上でも、このような要素を考慮した上で投資判断をしていただくようお願いします。

総還元性向の目標40%や、1株当たり45円の配当予想は据え置きとします。

連結業績予想

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	増減
	(億円)		
経常収益	64,567	67,150	+2,583
経常利益	4,253	4,720	+467
純利益	2,312	3,510	+1,197
グループ修正利益	2,101	2,300程度	+199

(※) 18年3月期の連結純利益予想は11月14日発表の2,260億円から上方修正しています。米国で法人税減税が実施されたことに伴う、プロテクティブの繰延税金負債取崩しの影響を反映したことが主な要因ですが、グループ主要企業別の変更は下表を参照してください。

	(円)		
1株当たり 純利益	196.62	300.46	+103.84
1株当たり 期末配当金	43	45	+2

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

連結純利益予想修正の内訳

	(億円)	
	18/3期(予) ※2017/11/14 発表予想	18/3期(予) ※2018/2/14 発表予想
連結純利益	2,260	3,510
第一生命	1,460	1,850
第一フロンティア生命	170	170
プロテクティブ(百万米ドル)	310	1,100
TAL(百万豪ドル)	130	130
1株当たり配当金(円)	45円	45円

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

(億円)

	17/3期 3Q累計	18/3期 3Q累計	増減
経常収益	47,286	52,057	+4,770
保険料等収入	32,451	34,908	+2,456
資産運用収益	11,872	14,794	+2,921
うち利息・配当金等収入	7,869	8,846	+976
うち有価証券売却益	1,772	1,513	△258
うち為替差益	-	221	+221
うち特別勘定資産運用益	972	2,437	+1,465
その他経常収益	2,962	2,354	△607
経常費用	44,021	48,606	+4,584
うち保険金等支払金	26,412	27,122	+710
うち責任準備金等繰入額	7,262	12,214	+4,952
うち資産運用費用	2,569	2,015	△553
うち有価証券売却損	689	717	+28
うち有価証券評価損	116	16	△100
うち金融派生商品費用	310	501	+191
うち為替差損	586	-	△586
うち事業費	4,670	4,770	+100
経常利益	3,265	3,451	+185
特別利益	171	338	+166
特別損失	312	171	△141
契約者配当準備金繰入額	660	699	+38
税金等調整前四半期純利益	2,463	2,918	+454
法人税等合計	628	926	+297
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,835	1,992	+157

(億円)

	17/3末	17/12末	増減
資産の部合計	519,858	542,940	+23,081
うち現預金・コール	9,804	11,503	+1,699
うち買入金銭債権	1,982	1,906	△76
うち有価証券	436,509	456,956	+20,446
うち貸付金	35,666	34,845	△820
うち有形固定資産	11,384	11,354	△29
うち繰延税金資産	1	1	△0
負債の部合計	488,485	503,321	+14,835
うち保険契約準備金	446,941	455,795	+8,853
うち責任準備金	437,402	446,201	+8,798
うち社債	9,897	9,715	△181
うちその他負債	18,520	21,253	+2,733
うち退職給付に係る負債	4,215	4,277	+62
うち価格変動準備金	1,746	1,897	+150
うち繰延税金負債	3,244	5,946	+2,701
純資産の部合計	31,372	39,618	+8,245
うち株主資本合計	13,007	14,355	+1,347
うちその他の包括利益累計額合計	18,352	25,249	+6,896
うちその他有価証券評価差額金	19,060	26,237	+7,176
うち土地再評価差額金	△175	△179	△4

(注) 以下の項目については、責任準備金の戻入/繰入や関連する資産の含み益/損等と相殺されるものを含みます。益又は損が発生していますが、業績に大きな影響を与えるものではありません。

- ・特別勘定資産運用益/損
- ・為替差益/損
- ・金融派生商品収益/費用

《本資料の問い合わせ先》

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IR グループ

電話：050-3780-6930

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。